



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月1日

上場会社名 三浦工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画室長 (氏名) 原田 俊秀

TEL 089-979-7045

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	70,841	14.2	7,285	21.7	7,909	9.0	5,402	18.9
27年3月期第3四半期	62,053	7.4	5,985	3.2	7,255	6.4	4,544	10.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 5,906百万円 (△6.2%) 27年3月期第3四半期 6,296百万円 (7.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	48.03	47.91
27年3月期第3四半期	40.40	40.32

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	133,047	106,434	79.8	944.02
27年3月期	129,525	103,218	79.5	915.75

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 106,204百万円 27年3月期 102,991百万円

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	26.00	—	11.00	—
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成27年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、平成27年3月期における株式分割ベースの年間配当金合計は、19円67銭となります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	5.1	9,500	5.4	10,800	0.0	7,500	0.5	66.69

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	125,291,112 株	27年3月期	125,291,112 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	12,788,168 株	27年3月期	12,824,842 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	112,491,007 株	27年3月期3Q	112,467,427 株
----------	---------------	----------	---------------

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)の経済状況は、国内においては円安やインバウンド需要に支えられ堅調に推移しました。一方、海外においては中国経済の減速や原油価格の大幅な下落及び中東における紛争やテロ事件の多発などにより地政学的なリスクが増大し、経済やエネルギー情勢は依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中でミウラグループは、「世界のお客様に対して、省エネルギーと環境保全でお役に立つ」ことを経営理念として、お客様が抱えられている様々な問題に対して、「トータルソリューション」を提供する活動を継続しております。

国内では、当社シェアの比較的低い化学工業界や製紙業界などに主力の高効率ガス焚きボイラーのMI(多缶設置)システムや未利用熱回収機器などの提案活動を積極的に行いました。また、バラスト水処理装置の販売もいよいよ本格化してきました。

海外では、省エネルギー及び環境保全を基本としたソリューション提案営業を継続し、更なるメンテナンスサービスの充実を図るため、拠点網の展開に努めました。韓国においては、従来から行っていた省エネルギー提案活動が認められ、第37回韓国エネルギー効率大賞の「大統領表彰」を受賞し、営業活動の大きな後押しとなることが期待されます。また、ブラジルにおいては、平成28年3月稼働を目標にボイラー組立工場の建設を開始しました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、国内では、引続き高効率ガス焚きボイラーの売上が堅調に推移するとともに、船用ボイラーやバラスト水処理装置など船用関連機器の売上も好調に推移しました。海外では、中国や韓国などで順調に推移し、さらに円安効果や決算期の変更による季節的要因もあり売上を大幅に伸ばしました。この結果、売上高は708億4千1百万円と前年同四半期(620億5千3百万円)と比べ14.2%増となり、過去最高を更新しました。

利益面につきましては、国内では人件費や研究費及び減価償却費、海外では拠点展開費用などが増加しましたが、増収効果により営業利益は72億8千5百万円と前年同四半期(59億8千5百万円)と比べ21.7%増、経常利益は79億9百万円と前年同四半期(72億5千5百万円)と比べ9.0%増となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は国内の法人税率の引下げなどにより54億2百万円と前年同四半期(45億4千4百万円)と比べ18.9%増となり、過去最高を更新しました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### ①国内機器販売事業

国内機器販売事業は、水処理機器は低調に推移しましたが、小型貫流ボイラー及び関連機器・船用関連機器は、引続き好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は350億2千7百万円と前年同四半期(332億1千4百万円)と比べ5.5%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員などにより人件費が増加するとともに、バラスト水処理装置や燃料電池などの新製品に係る研究費及び減価償却費なども増加したため、13億5百万円と前年同四半期(15億1千8百万円)と比べ14.0%減となりました。

#### ②国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、設置台数の増加と有償保守契約取得の積極的な活動により、売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上高は200億円と前年同四半期(190億2百万円)と比べ5.3%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員などにより人件費が増加しましたが、増収効果により48億4百万円と前年同四半期(42億4千5百万円)と比べ13.2%増となりました。

#### ③海外機器販売事業

海外機器販売事業は、中国や韓国では国営企業や財閥企業などへの積極的な提案活動により売上を伸ばしました。また、北米においても堅調に推移しました。さらに円安効果や決算期の変更による季節的要因が加わり、当事業の売上高は127億9千9百万円と前年同四半期(75億7千6百万円)と比べ68.9%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員などにより人件費が増加しましたが、増収効果により10億7千6百万円と前年同四半期(1億5千6百万円)と比べ587.7%の大幅増となりました。

#### ④海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、積極的なメンテナンス網の拡大や大手ユーザーに対する有償保守契約の取得活動を行いました。この結果、当事業の売上高は30億1千3百万円と前年同四半期(22億6千万円)と比べ33.3%増となりました。セグメント損益につきましては、各国とも積極的にメンテナンス網の拡大を行い経費が増加したことから、△2億2千3百万円と前年同四半期(△1億2千4百万円)と比べ損失が拡大しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ35億2千2百万円増加し、1,330億4千7百万円となりました。これは、現金及び預金や有価証券が減少しましたが、受取手形及び売掛金、商品及び製品等のたな卸資産の増加及び債券の購入や保有株式の値上りにより投資有価証券が増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加し、266億1千3百万円となりました。これは、賞与引当金などが減少しましたが、前受金や繰延税金負債などが増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ32億1千5百万円増加し、1,064億3千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は79.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日に公表した通期の連結業績予想につきましては変更していません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当社は当第3四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる影響額は軽微であります。

## (4) 追加情報

連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、韓国MIURA工業株式会社他5社につきましては、決算日を3月31日に変更し、三浦工業設備(蘇州)有限公司につきましては、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この決算期変更により平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益は、利益剰余金の減少208百万円として調整しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,310	19,774
受取手形及び売掛金	25,094	26,438
リース投資資産	2,065	2,002
有価証券	11,873	8,873
商品及び製品	4,901	6,314
仕掛品	2,491	3,405
原材料及び貯蔵品	5,621	6,172
繰延税金資産	2,120	2,131
その他	1,074	912
貸倒引当金	△73	△99
流動資産合計	75,480	75,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,812	22,144
機械装置及び運搬具(純額)	3,368	3,314
土地	11,674	11,826
建設仮勘定	859	460
その他(純額)	1,559	1,543
有形固定資産合計	39,275	39,290
無形固定資産	659	672
投資その他の資産		
投資有価証券	11,072	13,708
退職給付に係る資産	1,651	2,127
その他	1,417	1,365
貸倒引当金	△32	△40
投資その他の資産合計	14,109	17,160
固定資産合計	54,044	57,123
資産合計	129,525	133,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,201	3,118
関係会社短期借入金	30	30
未払法人税等	1,174	1,143
前受金	7,865	8,722
製品保証引当金	634	626
賞与引当金	3,522	1,661
資産除去債務	13	6
その他	7,355	8,025
流動負債合計	23,798	23,334
固定負債		
繰延税金負債	1,628	2,356
役員退職慰労引当金	55	55
退職給付に係る負債	445	563
その他	380	303
固定負債合計	2,508	3,279
負債合計	26,307	26,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,097
利益剰余金	86,306	89,138
自己株式	△7,056	△7,036
株主資本合計	98,883	101,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,560	3,318
為替換算調整勘定	3,030	2,266
退職給付に係る調整累計額	△1,483	△1,123
その他の包括利益累計額合計	4,108	4,461
新株予約権	205	229
非支配株主持分	21	—
純資産合計	103,218	106,434
負債純資産合計	129,525	133,047

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	62,053	70,841
売上原価	35,798	41,617
売上総利益	26,254	29,223
販売費及び一般管理費	20,268	21,937
営業利益	5,985	7,285
営業外収益		
受取利息	135	146
受取配当金	144	158
受取賃貸料	293	302
為替差益	395	—
その他	319	215
営業外収益合計	1,288	824
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	157
その他	19	42
営業外費用合計	19	200
経常利益	7,255	7,909
特別利益		
固定資産売却益	7	140
特別利益合計	7	140
特別損失		
固定資産売却損	10	1
固定資産除却損	26	34
特別損失合計	37	35
税金等調整前四半期純利益	7,226	8,014
法人税等	2,681	2,611
四半期純利益	4,544	5,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,544	5,402

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	4,544	5,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	946	757
為替換算調整勘定	442	△646
退職給付に係る調整額	363	393
その他の包括利益合計	1,752	504
四半期包括利益	6,296	5,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,295	5,909
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△2

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内 (注) 1		海外 (注) 1		合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	33,214	19,002	7,576	2,260	62,053	—	62,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,374	56	195	—	1,626	△1,626	—
計	34,589	19,058	7,771	2,260	63,679	△1,626	62,053
セグメント利益又は損失(△)	1,518	4,245	156	△124	5,795	190	5,985

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るもの  
あります。

2 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内 (注) 1		海外 (注) 1		合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	35,027	20,000	12,799	3,013	70,841	—	70,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,612	64	129	28	1,835	△1,835	—
計	36,639	20,065	12,929	3,042	72,676	△1,835	70,841
セグメント利益又は損失(△)	1,305	4,804	1,076	△223	6,963	322	7,285

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るもの  
あります。

2 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。